

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		シニアクラブ玄宗				公表日 令和7年1月30日	
	チェック項目	はい		いいえ		工夫している点	課題や改善すべき点
		6	6	6	6		
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6				個々の支援プログラムでの活動が主なので、基本的には適切。運動活動は近所の公園や体育館を活用したプログラムとしている	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の数配置は適切であるか。	6					
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造をされた環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切にされているか。	6				バリアフリーではないが、活動等分りやすい表示を活用している	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6				清掃・消毒は日々行っている。学習机等を配置し活動に合わせた対応をしている	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6					
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参加しているか。	6				週一で会議を実施し課題振り返りを行い必要に応じて環境整備も更新している	
	7 経費削減目標等により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6				週一の会議で業務改善の話し合いに活用し取り組んでいる	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6				週一の会議で気づき等を共有し取り組んでいる	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6				法人本部の定期訪問等で評価は受けている	法人の第三者による外部評価の実施を検討する
	10 職員の業務の向上を図るために、研修を奨励する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	6				法人内の研修制度を活用し必要な研修を実施している	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6				週一で会議を開催し作業検討会を実施している	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを選択的に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、発達発達支援計画を作成しているか。	6				アセスメントを行い、週一会議での情報を共有し計画を作成している	
	13 発達発達支援計画を作成する際には、発達発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6					
	14 発達発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6				定例会議にて振り返りを実施し職員間の共有を図っている	
	15 こどもの認知行動の状況や、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6					
	16 発達発達支援計画には、発達発達支援ガイドラインの「発達発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のつらいつき支援内容も含まれているが、こどもの支援に必要項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6					
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6					
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6				他事業所の活動を参考にするなど他法人との関わりを活かしている	
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる発達発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6					
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6					
関係機関や保護者との連携	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか。	6				日々振り返りを共有している	
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6					
	23 定期的にモニタリングを行い、発達発達支援計画の見直しを必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6				定例会議にて見直し案を提示し協議をしている	
	24 発達発達支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参加しているか。	6				当事業所から会議の提案をすることも有り積極的に関係機関との連携を取っている	
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6				当事業所から会議の提案をすることも有り積極的に関係機関との連携を取っている	
	26 移行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6				当事業所から会議の提案をすることも有り積極的に関係機関との連携を取っている	
	27 就学後の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6				関係機関との連携会議を実施、参加にて情報共有を図っている	
	28 (28～30は、センターのみ回答)						
	29 地域の発達発達支援センターや発達発達支援事業所等と連携を取り、地域全体の向上に資する取組等を行っているか。	6					
	30 障の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	6					
保護者への説明等	31 (31は、事業所のみ回答)					自立支援協議会等種の協議に定期的に出席	
	32 地域の発達発達支援センターとの連携を取り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	6					
	33 保護所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6				地域住民の皆さん参加型のイベントを計画実施している	
	34 日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6				モニタリング時以外には日々の返答時に直接保護者さんと情報共有している	
	35 障の対応の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6					今後入れる事を検討したい
	36 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6					
	37 発達発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意向の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を含め、こどもや家族の意向を尊重する機会を設けているか。	6					
	38 「発達発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から発達発達支援計画の同意を得ているか。	6					
	39 定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、相談に必要な助言と支援を行っているか。	6				相談を受け際には職員が自宅へ高い話を聞くなど実施している	
	40 父の会の活動や保護者会を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、さようじい同上で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6					
非常時等の対応	41 こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6					
	42 定期的に連絡等を行うことや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6					
	43 個人情報等の取扱いに十分留意しているか。	6					
	44 障のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6					
	45 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6				地域住民参加型のイベントを計画実施している	
	46 業務規程(80P)を編纂するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に演習、救出その他必要な訓練を行っているか。	6					
	47 事前に、地震や予防接種、てんかん発作等のこどもの状態を確認しているか。	6					
	48 設備アレルギ一のあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6					
	49 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な研修を開催する等、安全管理が十分な中で実施が行われているか。	6					
	50 こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6					
51 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6						
52 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6						
53 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に策定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、発達発達支援計画に反映しているか。	6						